

社会基盤



*SDGsの17の目標のうち、関連の強いものを表しています。

強靱で持続可能な社会の実現へ

都市・地域開発

2050年には世界の人口の3分の2に当たる60億人以上が都市に住むことが予測されています*。開発途上国では、急速な都市化・人口増加に伴うさまざまな課題への対応や新型コロナウイルスなどの感染拡大防止を含め、より強靱で持続可能な都市の実現が求められています。また都市とその他の地域との格差の問題も懸念され、国・地域全体として均衡の取れた開発の推進が重要となっています。

JICAは、世界に類を見ない急速な都市化や幾多の災害を乗り越えてきた日本の経験などを活用し、各都市・地域が抱える課題に対応しています。具体的には①持続可能な都市づくりのための都市政策と都市経営の実現、②均衡ある国土・地域開発の実現、③包摂性ある社会の実現、を基本的な考え方として、都市・地域の特徴を踏まえた以下の戦略に基づいた支援を展開しています。

1. 多様なニーズが存在する成長都市を多く抱える

アジア地域

マスタープラン策定からインフラ整備まで一貫した支援を行います。成熟期を迎えつつある中進国の都市などでは、都市環境の改善や利便性・快適性の向上への支援とともに、スマートシティなど民間企業との連携による新しいソリューションの活用も進めます。

2. 基礎インフラ整備を上回るスピードで都市化が進む

アフリカ地域

都市と都市、都市と地方の連担により持続的な成長軌道へと導いていく地域開発・回廊開発アプローチと合わせ、都市開発マスタープランの策定、組織・人材の能力強化など、総合的なアプローチを展開します。



コンゴ民主共和国：急速な人口増加と脆弱な交通インフラという課題を抱える首都キンシャサ市において、都市交通計画の策定を支援した
[写真提供：Oriental Consultants Global Co., Ltd.]

3. 都市人口比率の高い中南米・カリブ地域

公共交通を中心とした開発、現地適用性の高い都市開発の実施手法・管理手法の具現化を通じて、都市化への対応能力の強化を図ります。

さらに、開発途上国の都市・地域開発の多様なニーズに応えるには、実施機関の組織体制の整備や能力強化、法制度の整備が不可欠であり、これらに貢献する協力も実施しています【→ P.31事例を参照ください】。

運輸交通

開発途上国が持続的に成長し、貧困を撲滅するには、人や物の移動を担う運輸交通サービスの提供により、雇用や教育・保健医療へのアクセス、また食料の安定確保を図ることが不可欠です。しかし、開発途上国では急激な都市化やモータリゼーション、物流量の増加などを背景に、道路、鉄道、港湾、空港などのインフラ整備需要が高い一方で、インフラ整備が必要に追いついていない、膨大な建設費用を賄う公的財源を国家が有していない、運営・維持管理能力が脆弱である、安全規制をはじめとする法制度が十分に整備されていない、運輸交通行政を担う行政官の能力が不足しているなどの課題を抱えています。

インフラの整備と有効活用に向けて

そこで、JICAは人や物を円滑に移動させることにより、経済社会活動を活発化させ、すべての人々の生活改善に貢献することを目指し、運輸交通分野でさまざまな協力を進めています【→ P.23、33、35事例を参照ください】。

特に、開発途上国では単に港、橋、鉄道などを整備するだけでは不十分であり、整備したインフラを「賢く」活用するための支援をあわせて実施することが必要です。インフラの整備と有効活用に向け、インフラ整備に関する技術協力とともに、整備後の運営・維持管理に必要な人材の育成、利用者の意識変容を促すための組織体制づくりなどの人的資源開発に力を注いでいます。

また、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)などの国際場裏やハイレベル会合で示された、「質の高いインフラ」の推進に関する各種原則に沿って、インフラ整備に関する支援を行い、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取り組みを進めています。

※ United Nations "2018 Revision of World Urbanization Prospects"



東京メトロにおける本邦研修(フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト)

JICAは今後、ポストコロナ社会の行動変化を見据えつつ、開発途上地域のインフラ需給ギャップを埋め、長期にわたり安全かつ安心して利用可能な運輸交通システムを構築するべく、国境を越えた「国際交通」、国土の調和ある発展のための「全国交通」、都市の持続的な発展のための「都市交通」、地方の生活水準向上のための「地方交通」など、さまざまなレベルで支援を展開していきます。さらに、日本政府が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」の下、太平洋とインド洋地域の連結性向上、法の支配による航行の自由の確保などを通じ、アジアやアフリカの社会経済全体の繁栄・発展に貢献していきます。

情報通信 (ICT)

情報通信技術 (ICT) は分野・課題を超えた共通のイン

フラ、課題解決の有効なツールとして、行政、社会、経済のさまざまな分野で活用されています。特に開発途上国においては、未整備な規制を逆に活用した最新技術の導入や、開発途上国独自の新たなニーズ発生に基づくICT利活用、いわゆる「リープフロッグ(一足飛び)型」の事例も出てきています。

分野・課題を超え、ICTの利活用促進を支援

ICT分野における協力は、世界的にもその重要性が認識されており、2015年9月の国連総会で正式採択されたSDGsのなかでもICT技術の習得、インフラ整備、ICT利活用を通じ、目標達成への貢献が期待される項目があらゆる分野で挙げられています。

JICAにおいても、①ICT政策策定能力の向上、②ICT人材の育成、③ICTインフラの整備、④ICT利活用の促進の4点を開発戦略目標と位置づけ、基幹通信網の整備、教育・産業振興・防災などの分野・課題でのICT利活用による支援や、サイバーセキュリティ技術者の育成支援、地上波デジタル放送移行支援アドバイザーの派遣などを行っています【→ 下事例を参照ください】。また、日本の政策（「宇宙産業ビジョン2030」や「インフラシステム輸出戦略」）に基づく宇宙分野での支援も行っています。

今後も日本政府の取り組みにも呼応する形での日本の技術の海外展開支援に加え、JICA事業でのICT利活用の促進を通じ、開発事業の効率化と効果の拡大を図っていきます。

インドネシア サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト

デジタルエコノミーの安全な進展を支援



演習の様子

インドネシアでは、デジタルテクノロジーやデータを活用した経済活動、いわゆるデジタルエコノミーが大きく進展しています。それに伴い、サイバー攻撃のリスクも甚大化しており、民間企業や政府におけるサイバーセキュリティ人材の量と質の不足が各方面から指摘されています。

本プロジェクトは、同国最高峰の大学の一つであるインドネシア大学において、プロフェッショナル向けのサイバーセキュリティ教育を強化するもの

です。教育機関に技術移転をすることで、官・民双方のサイバーセキュリティ人材の拡充を目指します。

同国産業界のニーズを踏まえたコースやセキュリティツールを開発し、大学講師が独力で講義を実施できるよう、技術移転を進めています。なお、プロジェクトが開発したコースの講義やツールは、インターネットを通じて無償で公開予定であり、インドネシア国内にとどまらず広く開発効果をもたらすことが期待されています。